

中小企業における新型コロナウイルスの影響等

＜要旨＞

- ①新型コロナウイルス感染症により、自社の売上・受注に「悪影響が出ている」企業は81.2%にのぼり、依然として厳しい状況が続いている。
- ②今期（7～9月期）の売上が、前年同期比で「増加」した企業は11.8%で1割程度である。これに対して、「減少」した企業は64.6%と圧倒的に多い。
- ③国内景気が回復に転じる時期について、「1年以内」を見込む企業は27.8%である。これに対して、「1年超かかる」と予想した企業が45.9%と多く、「見通し立たず」も26.3%あった。

- 調査時点 : 2020年9月上旬
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400社
- 有効回答数 : 1,321社
- 有効回答率 : 94.4%

従業員 業種	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	126社	246社	72社	26社	470社	35.6%
卸売業	77	97	15	3	192	14.5
小売業	66	40	13	5	124	9.4
建設業	89	125	14	2	230	17.4
運輸業	13	39	20	10	82	6.2
サービス業	99	91	20	13	223	16.9
計	470	638	154	59	1,321	100.0
構成比	35.6%	48.3%	11.6%	4.5%	100.0%	—

1. 新型コロナウイルス感染症による売上・受注への影響はどうか

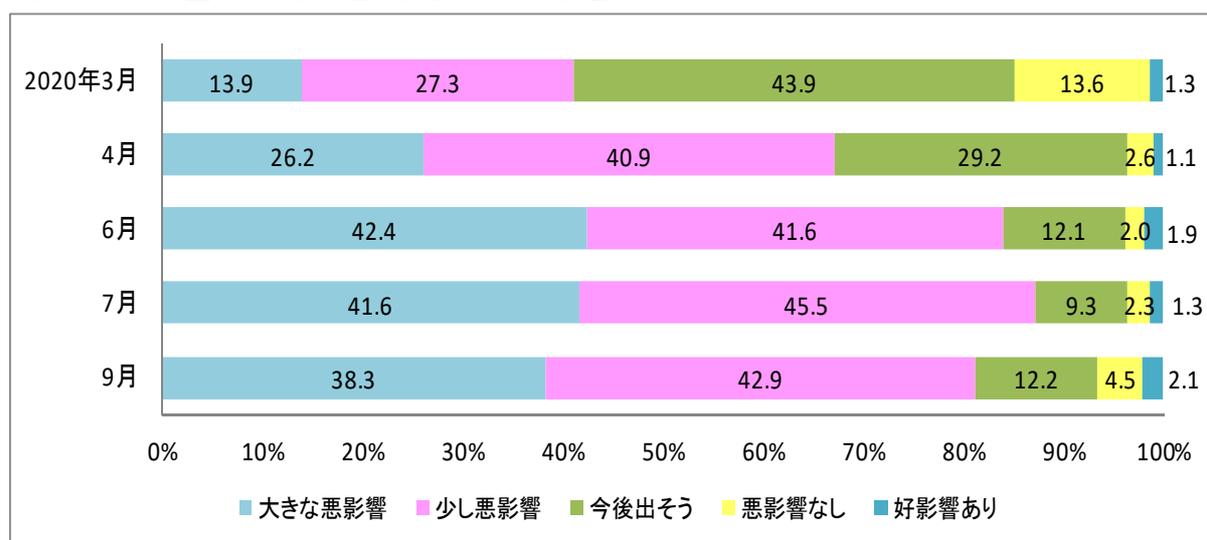
全体で見ると、「①大きな悪影響が出ている」企業は38.3%で、これに、「②少し悪影響が出ている」(42.9%)を加えた「すでに悪影響が出ている」企業(①+②)は81.2%である。7月の前回調査から5.9ポイント減少したが、依然として厳しい状況が続いている。「③今後悪影響が出てきそう」とする企業(12.2%)が2.9ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症の長期化、再拡大が懸念されている。

また、「④悪影響はない」とする企業(4.5%)や、「⑤むしろ好影響が出ている」とする企業(2.1%)もわずかに増加した。

1. 新型コロナ感染症による業績への影響

業種等	項目						計	すでに悪影響 ①+②
		①大きな 悪影響	②少し 悪影響	③今後 出そう	④悪影響 なし	⑤好影響 あり		
製造業		43.4	41.3	9.4	3.4	2.5	100.0	84.7
卸売業		40.7	42.7	10.4	3.1	3.1	100.0	83.4
小売業		58.9	23.4	8.9	3.2	5.6	100.0	82.3
建設業		22.2	54.8	18.7	4.3	0	100.0	77.0
運輸・通信業		47.6	31.7	12.2	6.1	2.4	100.0	79.3
サービス業		27.4	49.3	14.8	8.1	0.4	100.0	76.7
全体		38.3	42.9	12.2	4.5	2.1	100.0	81.2
2020年7月		41.6	45.5	9.3	2.3	1.3	100.0	87.1
2020年6月		42.4	41.6	12.1	2.0	1.9	100.0	84.0
2020年4月		26.2	40.9	29.2	2.6	1.1	100.0	67.1
2020年3月		13.9	27.3	43.9	13.6	1.3	100.0	41.2

<参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



2. 今期（7～9月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加」企業は11.8%で1割程度である。これに対して、「減少」企業は64.6%と圧倒的に多い。「減少」企業では、「⑥10～19%減」(21.1%)が最も多く、「⑤10%未満減」(16.4%)、「⑦20～29%減」(13.4%)が続いている。

これを6月の前回調査と比べると、「増加」が1.4ポイント、「前年並み」が14.7ポイントそれぞれ増加したのに対し、「減少」は16.1ポイント減少した。売上に回復傾向がみられるものの、依然として27.1%の企業で前年比2割以上減少している。

2. 前年同期比の売上状況

項目		全体		製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・通信業	サービス業
増加	① 20%以上増	11.8 (10.4)	1.7	1.1	1.6	1.6	0.9	2.4	3.6
	② 10～19%増		4.1	4.0	4.2	2.4	4.8	4.9	4.0
	③ 10%未満増		6.0	4.5	7.3	9.7	5.2	4.9	7.2
	④ 前年並み	23.6 (8.9)		18.3	20.8	15.3	32.6	19.5	34.0
減少	⑤ 10%未満減	64.6 (80.7)	16.4	17.7	16.6	8.1	19.1	18.3	14.8
	⑥ 10～19%減		21.1	24.0	22.4	20.2	18.7	19.5	17.5
	⑦ 20～29%減		13.4	15.5	14.1	15.3	12.6	15.9	7.2
	⑧ 30～39%減		7.1	9.1	6.3	13.7	3.1	4.9	4.5
	⑨ 40～49%減		3.0	3.2	3.6	3.2	1.3	1.2	4.5
	⑩ 50%以上減		3.6	2.6	3.1	10.5	1.7	8.5	2.7

* ()内は2020年6月調査結果

3. 国内景気が回復に転じる時期をどのように予想されますか

全体で見ると、「①1年以内」を見込む企業は27.8%である。これに対して、「②1年超かかる」とする企業が45.9%と多く、さらに「③見通し立たず」とする企業が26.3%あることから、回復までに相当時間を要するとの見方が圧倒的に多くなっている。新型コロナウイルス感染症の長期化が景気回復の足かせとなっている。

3. 景気回復の時期

業種	項目				②1年超かかる	③見通し立たず	計
	①1年以内	3カ月以内	3カ月超～6カ月	6カ月超～1年			
製造業	30.0	2.1	4.7	23.2	44.5	25.5	100.0
卸売業	27.1	1.6	4.2	21.3	45.3	27.6	100.0
小売業	19.3	3.2	2.4	13.7	49.2	31.5	100.0
建設業	30.4	3.5	3.9	23.0	46.6	23.0	100.0
運輸・通信業	22.0	0	4.9	17.1	50.0	28.0	100.0
サービス業	27.8	1.8	4.0	22.0	45.3	26.9	100.0
全体	27.8	2.2	4.2	21.4	45.9	26.3	100.0

以上